

産学官で技術実装

JCI中部支部 維持管理フォーラム

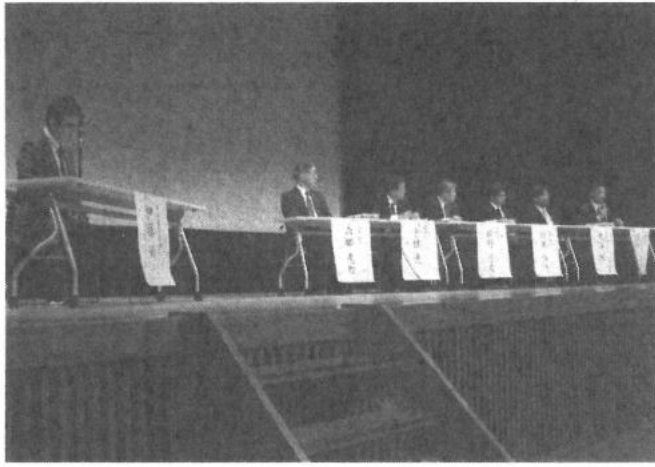
導入の課題議論



石川委員長

で培われた技術を企業が活用できるように連携を強化することや、既存のインフラが置かれていた状況を市民に発信して理解を得ることが必要との声があった。

橋梁やトンネルなどの社会インフラの維持管理に点検や診断、補修・補強の新技术をいかに導入していくための答えを産学官協働で導き出す。日本コンクリート工学会(JCI)中部支部が11月21日に福井市内のアオッサ福井で開いた「これから維持管理の技術を考えるフォーラム」で、新技术の導入や現場技術者が求める技術的な課題が議論された。学



現場が求める技術をテーマにディスカッション

「地域実装」が始まりつつある。北陸3県コンクリート診断士会(富山、石川、福井)

現場目線で見出すフォーラムにしたい

で開発した技術を広く企業に伝えて産学連携を強化しなければいけない」と指摘。大学で培われた基礎研究の成果については「現場で適用するには企業が必要」とし、大学で技術の特許を取得し、ライセンスなどの形で多くの企業が使



鈴木准教授

るとあいさつした。産学連携強化をフォーラムでは「現場が求める維持管理の技術とは」をテーマに産学官のメンバーでパネルディスカッションを行った。SIPで開発されている新しい高度な技術の現場導入については、福井大学の鈴木啓悟准教授が「学



植野氏

にあって一番大事なことは市民の安全と安心を守ることであり、それを上手く説明する必要がある」とした。また、市民参加型のインフラメンテナンスの事例が増えていることにもふれ、「官が行うハード的な維持管理と車の両輪のような形でやっていくのが望ましい。そこでハード的な維持管理も求められること

を市民に理解してもらう必要がある」とし、広報に注力する考えを示した。

市民への広報重要にインフラの維持管理で最も課題となる市民から理解を得る広報活動の重要性も指摘された。富山市の植野芳彦建設技術統括監は「官

費用負担がジレンマ市町村管理のインフラで新技术が導入されにくい理由について、鯖江市の担当者が「道路橋の健全性の」判定IとIIは社会資本整備給付金の対象外で、予防保全をする場合、費用は自治体が負担しなければならぬ」というジレンマがある」との意見を出した。そのため、維持管理にかける予算がない現状では、交付金の対象となる判定区分III以上の道路橋の事後対応にならざるを得ない実態が浮き彫りとなった。

橋梁によつては近接目視による点検が困難なケースがあるため、自治体側からは「高度な点検技術と近接目視

が両立して市町村レベルでも使えるようになるれば非常に有用」との意見が出た。

金沢大学の鳥居和之特任教授はフォーラムの講評で、北陸SIPの成果として「人と組織のネットワークの体



鳥居特任教授

「ロボット技術による橋梁定期点検の効率化・高度化と交通規制の大幅短縮」岐阜大学SIP地域実装チームの活動よりの」の題で講演したほか、北陸発の最新技術を紹介した。

系化」をあげた。北陸の学識者が実際に現地にアウトリーチ技術の地域

実装に取り組み、データを収集してきたことを紹介したうえで、その成果をまとめた冊子を作成して情報発信する考えを示した。

フォーラムでは、基調講演として岐阜大学の六郷恵哲名誉教授が

「ロボットの技術による橋梁定期点検の効率化・高度化と交通規制の大幅短縮」岐阜大学SIP地域実装チームの活動よりの」の題で講演したほか、北陸発の最新技術を紹介した。

の最新技術を紹介した。